

令和 6 年度決算

利島村財務報告書

<統一的な基準による財務書類>



令和 8 年 3 月

目次

1. 本村の財務書類の公表について.....	1
1) 地方公会計制度の概要.....	1
2) 利島村の取り組み.....	2
3) 統一的な基準の特徴.....	2
4) 作成基準日.....	3
5) 作成対象とする範囲.....	3
6) 財務書類4表構成の相互関係.....	3
2. 本村の財務書類について.....	5
1) 貸借対照表.....	5
2) 行政コスト計算書.....	9
3) 純資産変動計算書.....	11
4) 資金収支計算書.....	13
3. 総務省様式による財務書類の指標分析.....	15
1) 財務書類に関する情報①.....	15
2) 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	16
4. 参考資料.....	17
1) 一般会計等財務書類.....	17
2) 一般会計等附属明細書.....	27

1. 本村の財務書類の公表について

1) 地方公会計制度の概要

地方公会計の整備については、平成12年及び平成13年に、決算統計データを活用した普通会計のバランスシート、行政コスト計算書等のモデル（総務省方式）が総務省から示され、本格的な取組が始まりました。平成18年には、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」と、総務省方式に固定資産台帳の段階的整備を盛り込んだ「総務省方式改訂モデル」が総務省から示されるとともに、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）及び平成18年に施行された行政改革推進法（平成18年法律第47号）において、資産・債務改革の推進を図る観点等から、地方公共団体に対し、財務書類等の作成が要請されました。

地方公共団体においては、各団体の財政運営上の必要に応じて基準モデル又は総務省方式改訂モデルによる財務書類等の作成が進められ、地方公会計の整備は着実に推進されてきましたが、一方で、財務書類の作成方式が選択方式であり、かつ、独自の基準に

より財務書類を作成する地方公共団体もあったことから、比較可能性を確保するため、作成基準の統一が課題となりました。また、地方公共団体における公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となる中で、どの団体においても固定資産台帳を整備し、資産を網羅的に把握することが求められるようになりました。

このため総務省において、平成 22 年から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年にとりまとめられた同研究会報告書において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備するよう、総務省から各地方公共団体に要請されました。

2) 利島村の取り組み

利島村では、上記の経緯から、平成 29 年度決算分から村の財務書類を作成していません。

新たな財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示により、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することが期待されます。

3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針 2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

4) 作成基準日

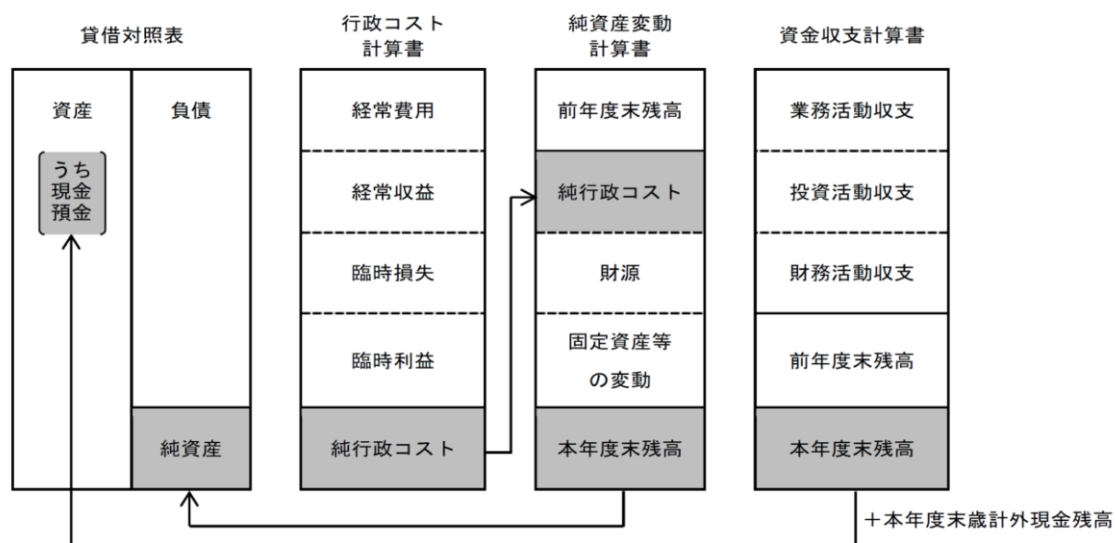
作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5) 作成対象とする範囲

財務書類4表は一般会計等ベースと全体ベース、連結ベースで作成しています。

区 分		名 称	
連 結	全 体	一般会計等	・一般会計
		地方公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	・国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		
	・簡易水道事業特別会計		
	・合併処理浄化槽事業特別会計		
	・介護保険事業特別会計（事業勘定）		
	・後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合・広域連合	・東京都後期高齢者医療広域連合	
		・東京都島嶼町村一部事務組合	
		・東京市町村総合事務組合	
		・東京都町村議会議員公務災害補償等組合	
・東京都市町村職員退職手当組合			
第三セクター等	・株式会社 TOSHIMA		

6) 財務書類4表構成の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に

本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 本村の財務書類について

1) 貸借対照表

令和5年度貸借対照表（令和7年3月31日現在）

単位：円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	3,278,320,312	4,655,273,000	4,984,395,414
有形固定資産	2,447,116,281	3,795,310,168	4,090,433,405
(1) 事業用資産	1,527,268,855	1,528,430,603	1,816,727,205
(2) インフラ資産	758,180,768	1,926,648,232	1,926,648,232
(3) 物品	161,666,658	340,231,333	347,057,968
無形固定資産	9,273,000	15,777,003	15,814,562
投資その他の資産	821,931,031	844,185,829	878,147,447
(1) 投資及び出資金	246,877,000	246,877,000	244,387,000
(2) 投資損失引当金	0	0	0
(3) 長期延滞債権	82,999	82,999	86,812
(4) 長期貸付金	0	0	0
(5) 基金	574,971,032	597,225,830	632,552,107
(6) その他	0	0	1,121,528
(7) 徴収不能引当金	0	0	0
2. 流動資産	1,241,758,700	1,578,830,587	1,671,299,099
(1) 現金預金	132,557,586	285,693,381	337,527,430
(2) 未収金	112,656	9,025,214	9,054,519
(3) 短期貸付金	0	0	30,689
(4) 基金	1,109,088,458	1,284,111,992	1,324,566,014
(5) 棚卸資産	0	0	101,077
(6) その他	0	0	19,370
(7) 徴収不能引当金	0	0	0
3. 繰延資産	0	0	0
資産合計	4,520,079,012	6,234,103,587	6,655,694,513
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	325,942,922	1,612,240,268	1,626,112,163
(1) 地方債	280,979,422	411,850,664	419,986,817
(2) 長期未払金	0	0	40
(3) 退職手当引当金	44,963,500	44,963,500	50,699,202
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) その他	0	1,155,426,104	1,155,426,104
2. 流動負債	81,283,239	195,448,987	231,959,457
(1) 1年内償還予定地方債	49,310,540	67,688,101	74,310,671
(2) 未払金	0	94,185,387	117,999,717
(3) 未払費用	0	0	5,233,562
(4) 前受金	0	0	0
(5) 前受収益	0	0	0
(6) 賞与等引当金	24,305,591	25,897,591	26,466,050
(7) 預り金	7,667,108	7,667,108	7,938,657
(8) その他	0	10,800	10,800
負債合計	407,226,161	1,807,689,255	1,858,071,620
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	4,387,408,770	5,939,384,992	6,308,992,117
(2) 余剰分（不足分）	△ 274,555,919	△ 1,512,970,660	△ 1,511,369,224
純資産合計	4,112,852,851	4,426,414,332	4,797,622,893
負債及び純資産合計	4,520,079,012	6,234,103,587	6,655,694,513

貸借対照表とは、決算時点において本村が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表すものです。

「資産(今までに形成された住民の財産)」を整備するための財源の調達方法として、借金をして「負債(将来の住民負担)」を増やしてきたのか、既存に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金など「純資産(今までの住民負担)」を充当してきたのかなど、今までの住民負担と将来の住民負担とのバランスを見ることができます。

令和6年度末の一般会計等の総資産は約45.2億円で、このうち庁舎、学校などの事業用資産が約15.3億円(総資産の33.8%)、道路などのインフラ資産が約7.6億円(総資産の16.8%)、固定・流動資産を合わせた基金は約16.8億円(総資産の37.3%)となっています。

負債は約4.1億円で、そのうち資産形成に要した財源は主に地方債で固定・流動負債を合わせて約3.3億円(総負債の81.1%)です。なお、その8割程度は将来の普通交付税の算入基礎となるものも含まれているため、負債の全額が実質的な将来世代の負担額というわけではありません。

資産から負債を差し引いた約41.1億円が純資産であり、現在までの世代が負担した金額を示しています。資産総額に占める純資産の割合は91.0%となっています。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2) 行政コスト計算書

令和 6 年度行政コスト計算書（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

単位：円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,699,729,818	1,899,018,231	1,959,479,264
1. 業務費用	1,230,484,241	1,551,414,193	1,676,974,026
(1) 人件費	285,864,877	357,030,270	364,946,134
(2) 物件費等	938,643,181	1,173,217,700	1,212,477,286
(3) その他の業務費用	5,976,183	21,166,223	99,550,606
2. 移転費用	469,245,577	347,604,038	282,505,238
経常収益	103,624,107	137,934,611	165,325,720
1. 使用料及び手数料	26,991,252	43,010,859	56,513,220
2. その他	76,632,855	94,923,752	108,812,500
純経常行政コスト	1,596,105,711	1,761,083,620	1,794,153,544
臨時損失	196,968	3,766,864	6,485,615
臨時利益	0	0	2,299,999
純行政コスト	1,596,302,679	1,764,850,484	1,798,339,160

行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、本村における会計期間中の費用・収益の取引高を表すものです。当年度 1 年間に住民の皆さんに提供した行政サービスのうち、村の資産形成につながらない、いわばソフト的なサービス（村の活動は人的サービスや給付サービスなど、村の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

1 年間に行政サービスの提供にかけた費用から、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を控除したものであり、本村の活動を示す指標としてとらえることができ、「コスト」という側面から 1 年間に実施された村の活動実績に関する情報を集約したものといえます。

なお、ここでいう「コスト」とは、当年度におけるソフト的な行政サービスに要したすべての費用をいうものであり、従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの 1 年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上されています。

令和 6 年度の一般会計等の経常費用（行政コスト）は約 17.0 億円です。経常費用の性質別内訳を見ると、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が最も大きく、経常費用全体の 55.2% を占めています。次いで、社会保障給付や補助金などにかかる移転費用が 27.6%、人件費や退職手当引当金・賞与引当金への繰入額などの人件費が 16.8% を占めています。

一方、行政サービスの直接の対価として収入した経常収益は約 1.0 億円であり、村税や国・都補助金等で賄うべき純経常行政コストは約 16.0 億円となります。経常収支の差引である純経常行政コストに、臨時的な損益を考慮した純行政コストは約 16.0 億円となり、このコスト（収支マイナス分）についても、村税や地方交付税などの一般財源や、国・都補助金で賄っております。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3) 純資産変動計算書

令和6年度純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

単位：円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	3,664,442,999	4,747,625,492	4,906,158,330
純行政コスト	△ 1,596,302,679	△ 1,764,850,484	△ 1,798,339,160
財源	2,044,712,531	2,227,356,162	2,253,624,261
(1) 税収等	524,109,251	587,971,219	600,599,025
(2) 国県等補助金	1,520,603,280	1,639,384,943	1,653,025,236
本年度差額	448,409,852	462,505,678	455,285,101
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	461,814,030	462,891,593
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	218,818,737
その他	－	△ 1,245,530,868	△ 1,245,530,868
本年度純資産変動額	448,409,852	△ 321,211,160	△ 108,535,437
本年度末純資産残高	4,112,852,851	4,426,414,332	4,797,622,893

純資産変動計算書は、本村における会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表すものです。財源は、地方税や交付金、その他収入などの一般財源等を財源とした「税収等」と国や都からの補助金を財源とした「国県等補助金」に分類して示しています。

このように、純資産の増減を財源別に整理することで、どのような財源を活用して、村の資産を形成し、行政サービスを提供したのかを分析することができます。

本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

令和6年度の一般会計等行政コスト計算書において算出された「純経常行政コスト」は、約16.0億円となっています。

これに対し、地方税や諸収入などの一般財源（約5.2億円）、国や県からの補助金等の受入（約15.2億円）を合わせた当年度の収入額は約20.4億円であり、収入が純経常行政コストを約4.5億円上回っています。この1年間で純資産が約4.5億円増加し、期末の純資産残高は約41.1億円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4) 資金収支計算書

令和6年度資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

単位：円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	39,976,886	65,477,088	67,779,948
1. 業務支出	1,481,244,396	1,591,168,125	1,639,669,418
2. 業務収入	1,521,221,282	1,658,563,264	1,712,086,167
3. 臨時支出	－	1,918,051	4,636,801
4. 臨時収入	－	－	－
投資活動収支	△ 34,756,837	△ 22,153,966	△ 25,030,690
1. 投資活動支出	761,759,402	835,665,673	841,584,360
2. 投資活動収入	727,002,565	813,511,707	816,553,670
財務活動収支	△ 51,959,930	△ 53,159,263	△ 59,720,836
1. 財務活動支出	51,959,930	70,159,263	76,720,836
2. 財務活動収入	－	17,000,000	17,000,000
本年度資金収支額	△ 46,739,881	△ 9,836,141	△ 16,971,578
前年度末資金残高	171,630,359	287,862,414	346,795,072
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	24,704
本年度末資金残高	124,890,478	278,026,273	329,848,198

前年度末歳計外現金残高	5,616,506	5,616,506	5,626,840
本年度歳計外現金増減額	2,050,602	2,050,602	2,052,392
本年度末歳計外現金残高	7,667,108	7,667,108	7,679,232
本年度末現金預金残高	132,557,586	285,693,381	337,527,430

資金収支計算書は、本村における会計期間中の資金収支の状態、すなわち本村の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表すものです。年度当初と年度末の資金（＝財政調整基金と歳計現金）の増減の内訳を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを明らかにしたものです。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

一般会計等の令和6年度の継続的な収支である「業務活動収支」は約0.4億円の黒字が発生した一方、公共資産形成のための収支である「投資活動収支」は約0.3億円の赤字となりました。また、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより「財務活動収支」は約0.5億円の赤字となりました。その結果、全体で約0.5億円の資金流出の状況にあ

ります。歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は約 1.3 億円となりました。
 なお、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約 0.5 億円の黒字となりました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

3. 総務省様式による財務書類の指標分析

1) 令和6年度 財務書類に関する情報①

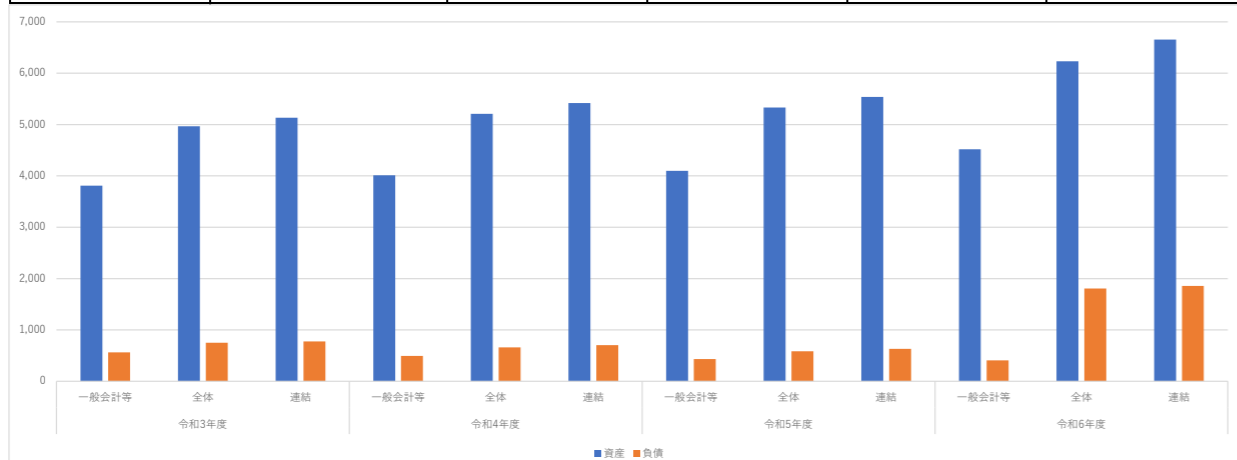
団体名 東京都利島村
団体コード 133621

人口	300人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27人
面積	4.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	469,448千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 - 2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

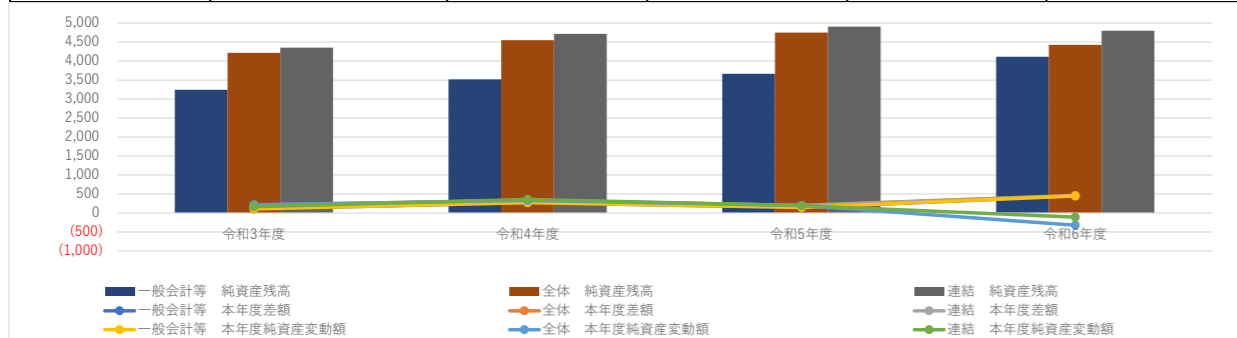
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	3,809	4,013	4,098	4,520
	負債	564	493	433	407
全体	資産	4,967	5,209	5,331	6,234
	負債	750	662	584	1,808
連結	資産	5,134	5,417	5,537	6,656
	負債	778	704	630	1,858



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から422百万円の増加（+10%）となった。金額の変動が大きいものとして、大型公共施設2件分の事業用資産（建設仮勘定）が325百万円の増加した。負債総額は前年度から26百万円減少（-6%）している。特に地方債の減少が大きな要因となっている。

3. 純資産変動の状況

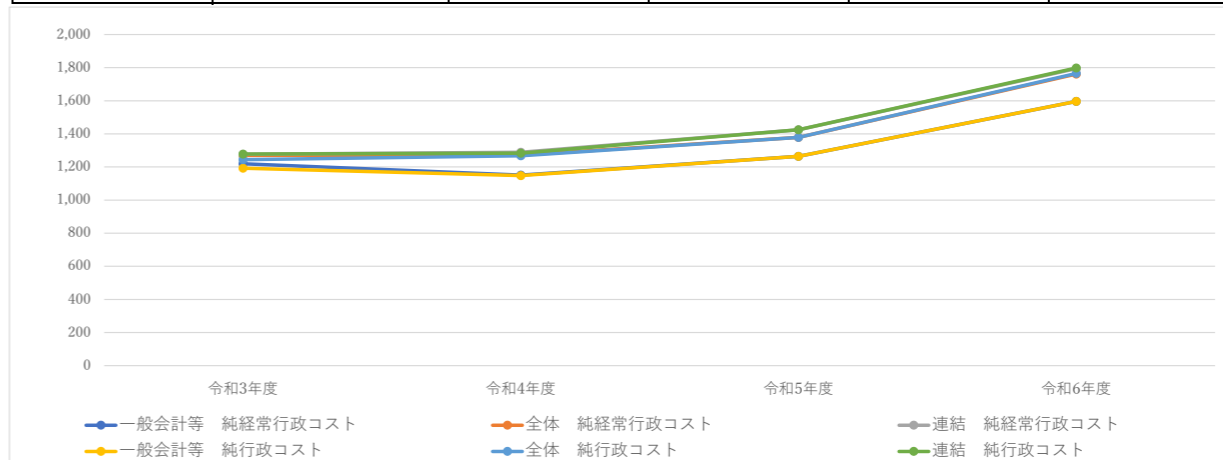
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	108	274	145	448
	本年度純資産変動額	108	274	145	448
	純資産残高	3,245	3,519	3,664	4,113
全体	本年度差額	213	331	200	463
	本年度純資産変動額	213	331	200	△321
	純資産残高	4,217	4,547	4,748	4,426
連結	本年度差額	190	338	194	455
	本年度純資産変動額	165	358	192	△109
	純資産残高	4,356	4,714	4,906	4,798



分析：
一般会計等においては、税金等の財源（2,045百万円）が純行政コスト（1,596百万円）を上回ったことから、本年度差額は449百万円（前年度比+304百万円）となり、純資産残高は4,113百万円となった。財源（大型公共施設建設に伴う国庫等補助金）が昨年度より626百万円増加したため本年度末純資産残高が増加した。

2. 行政コストの状況

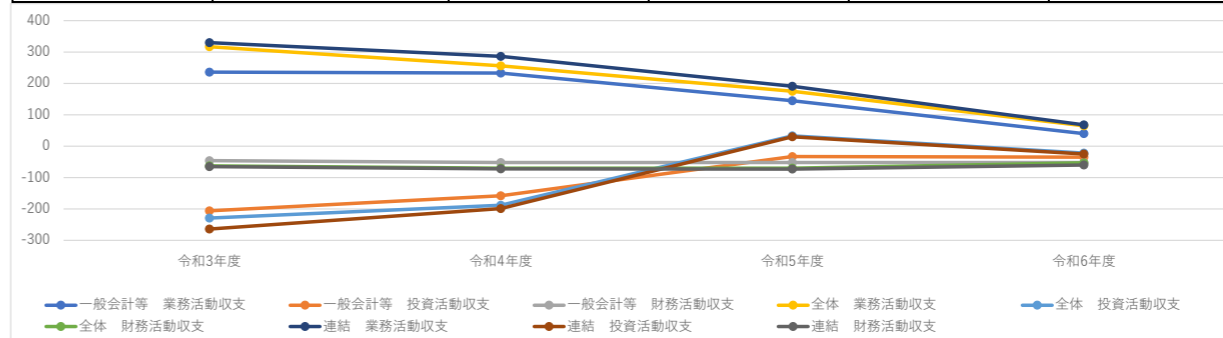
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,219	1,151	1,264	1,596
	純行政コスト	1,192	1,148	1,264	1,596
全体	純経常行政コスト	1,270	1,272	1,379	1,761
	純行政コスト	1,244	1,268	1,379	1,765
連結	純経常行政コスト	1,277	1,289	1,425	1,794
	純行政コスト	1,278	1,283	1,425	1,798



分析：
一般会計等においては、経常費用は1,700百万円となり、前年度比312百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,230百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は469百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（934百万円、前年度比+164百万円）、次いで人件費等（286百万円、前年度比+24百万円）であり、純行政コストの77%を占めている。また、令和6年度から公営企業会計移行に伴い、公営企業会計への補助金が（420百万円、前年度比+201百万円）増加した。

4. 資金収支の状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	236	233	145	40
	投資活動収支	△206	△158	△33	△35
	財務活動収支	△46	△52	△52	△52
全体	業務活動収支	317	256	175	65
	投資活動収支	△229	△188	33	△22
	財務活動収支	△63	△70	△70	△53
連結	業務活動収支	330	286	191	68
	投資活動収支	△264	△199	30	△25
	財務活動収支	△65	△72	△73	△60



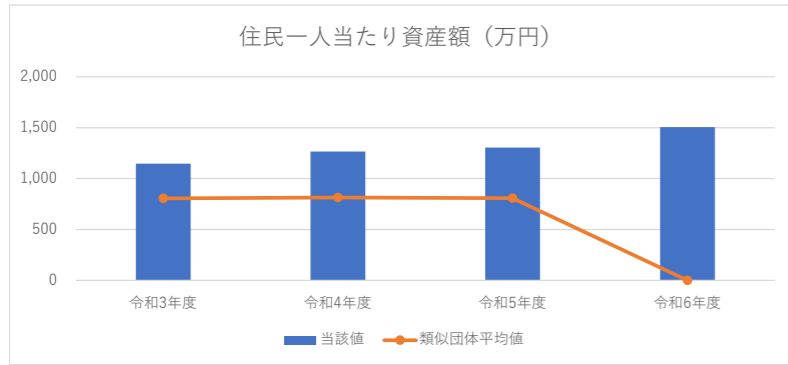
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は40百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことから、▲35百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、52百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、172百万円となった。今後も、大型案件による償還額の増加が見込まれる。

2) 令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

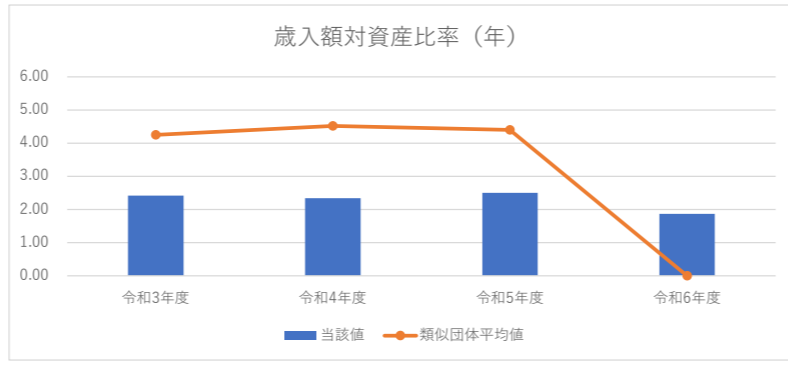
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	380,868	401,272	409,77	452,01
人口	332	317	314	300
当該値	1147.2	1265.8	1305.0	1506.7
類似団体平均値	804.8	814.4	807.8	-



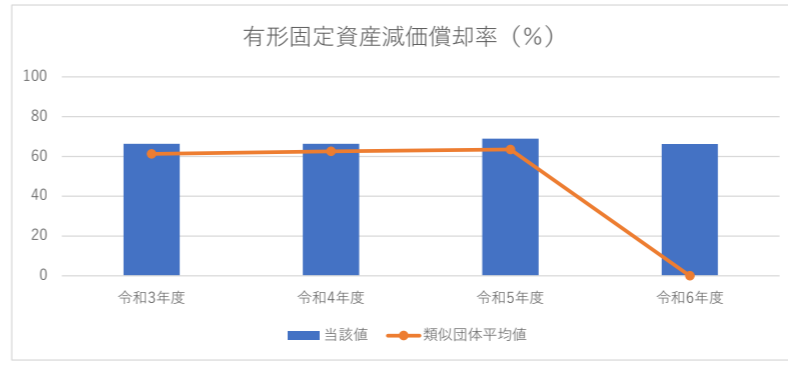
②歳入額対資産比率（年）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,809	4,013	4,098	4,520
歳入総額	1,574	1,718	1,638	2,420
当該値	2.42	2.34	2.50	1.87
類似団体平均値	4.25	4.52	4.40	-



③有形固定資産減価償却率（%）

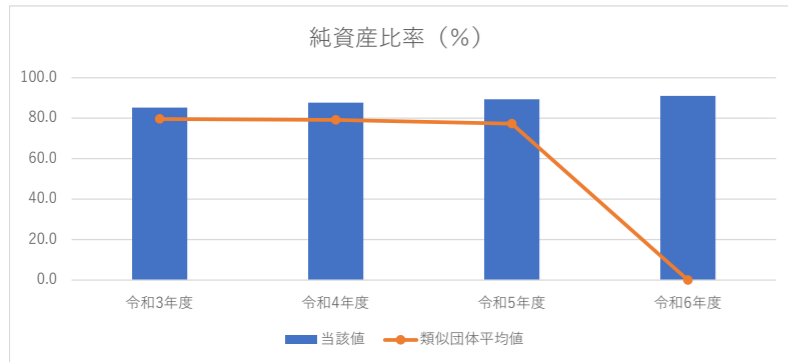
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,231	3,362	3,501	3,637
有形固定資産	4,875	5,074	5,080	5,496
当該値	66.3	66.3	68.9	66.2
類似団体平均値	61.3	62.6	63.5	-



2. 資産と負債の比率

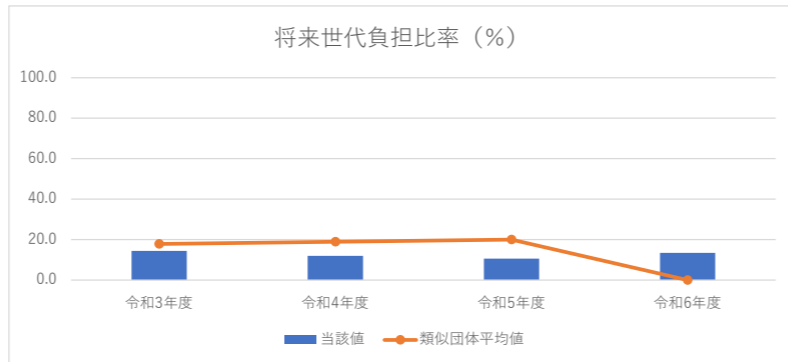
④純資産比率（%）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,245	3,519	3,664	4,113
資産合計	3,809	4,013	4,098	4,520
当該値	85.2	87.7	89.4	91.0
類似団体平均値	79.6	79.2	77.3	-



⑤将来世代負担比率（%）

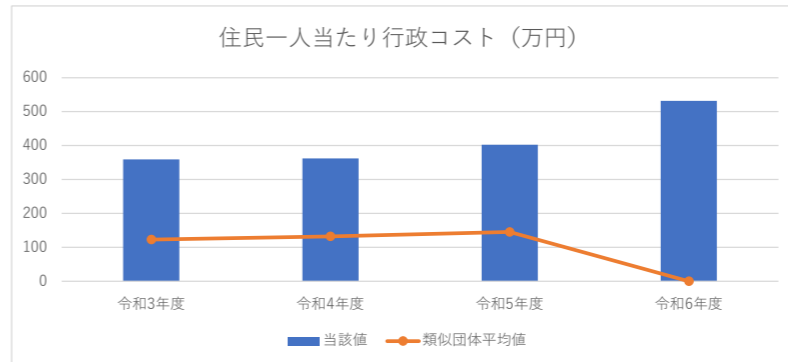
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高	281	249	216	330
有形・無形固定資産合計	1,944	2,076	2,032	2,456
当該値	14.4	12.0	10.6	13.4
類似団体平均値	17.9	18.9	20.0	-



3. 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト（万円）

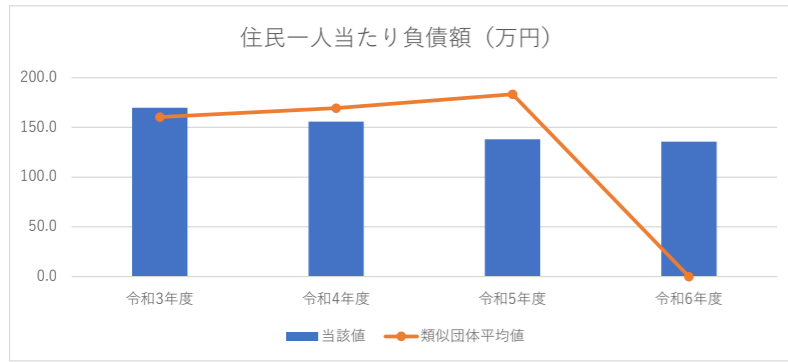
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	119,230	114,769	126,361	159,630
人口	332	317	314	300
当該値	359.1	362.0	402.4	532.1
類似団体平均値	123.1	132.4	145.4	-



4. 負債の状況

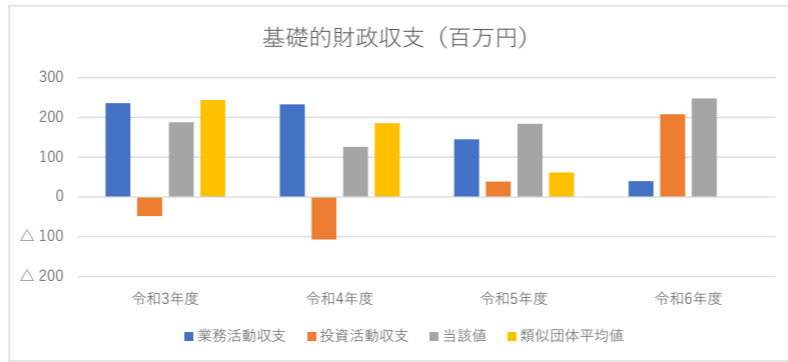
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	56,356	49,348	43,325	40,723
人口	332	317	314	300
当該値	169.7	155.7	138.0	135.7
類似団体平均値	160.3	169.3	183.3	-



⑧基礎的財政収支（百万円）

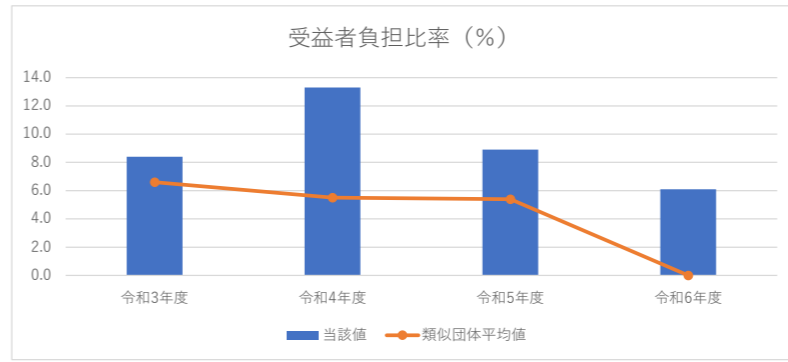
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	236	233	145	40
投資活動収支	△48	△107	39	208
当該値	188	126	184	248
類似団体平均値	244	185.4	61.8	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	112	176	124	104
経常費用	1,331	1,327	1,388	1,700
当該値	8.4	13.3	8.9	6.1
類似団体平均値	6.6	5.5	5.4	-



分析簡：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年より増加となり、年々増額傾向となっている。大型案件公共事業の実施による資産の取得によるものである。資産に対する歳入額は増加したため、歳入額対資産比率は減少となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度より増加。将来世代負担比率は、地方債残高の増加の影響により、上昇した。今後も、大型案件が予定されているため、数値の変動が大きく変化する傾向が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうち約6割を占める物件費等により、高くなる要因となっていると考えられる。今後も、大型事業が予定されるため、増加が見込まれる。なお、小規模離島のため、住民の出入りにより、数値が大幅に変動する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、微減となっている。しかし、予定されている事業が多数あり、負債額の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が大幅な黒字となり、いずれの収支も黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より大幅に減少している。業務費用（物件費等）、移転費用（補助金等）が増え、収益（その他）の諸収入（事業補助金等）が昨年度より▲20百万円減少したことが大きな要因となっている。

一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	3,278,320,312	固定負債	325,942,922
有形固定資産	2,447,116,281	地方債	280,979,422
事業用資産	1,527,268,855	長期未払金	—
土地	160,645,979	退職手当引当金	44,963,500
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,067,306,947	その他	—
建物減価償却累計額	△2,379,463,618	流動負債	81,283,239
工作物	737,255,399	1年内償還予定地方債	49,310,540
工作物減価償却累計額	△479,058,266	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	24,305,591
航空機	—	預り金	7,667,108
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	407,226,161
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	420,582,414	固定資産等形成分	4,387,408,770
インフラ資産	758,180,768	余剰分(不足分)	△274,555,919
土地	6,852,591		
建物	25,032,774		
建物減価償却累計額	△14,893,702		
工作物	1,504,936,737		
工作物減価償却累計額	△763,747,632		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	368,939,635		
物品減価償却累計額	△207,272,977		
無形固定資産	9,273,000		
ソフトウェア	9,273,000		
その他	—		
投資その他の資産	821,931,031		
投資及び出資金	246,877,000		
有価証券	—		
出資金	246,877,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	82,999		
長期貸付金	—		
基金	574,971,032		

一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	574,971,032		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	1,241,758,700		
現金預金	132,557,586		
未収金	112,656		
短期貸付金	—		
基金	1,109,088,458		
財政調整基金	955,340,835		
減債基金	153,747,623		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	4,112,852,851
資産合計	4,520,079,012	負債及び純資産合計	4,520,079,012

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,699,729,818
業務費用	1,230,484,241
人件費	285,864,877
職員給与費	188,262,354
賞与等引当金繰入額	24,305,591
退職手当引当金繰入額	20,722,727
その他	52,574,205
物件費等	938,643,181
物件費	690,190,475
維持補修費	53,761,320
減価償却費	194,603,255
その他	88,131
その他の業務費用	5,976,183
支払利息	466,566
徴収不能引当金繰入額	—
その他	5,509,617
移転費用	469,245,577
補助金等	420,092,662
社会保障給付	15,709,539
他会計への繰出金	33,388,576
その他	54,800
経常収益	103,624,107
使用料及び手数料	26,991,252
その他	76,632,855
純経常行政コスト	1,596,105,711
臨時損失	196,968
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	196,968
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,596,302,679

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,664,442,999	3,920,449,456	△256,006,457
純行政コスト（△）	△1,596,302,679		△1,596,302,679
財源	2,044,712,531		2,044,712,531
税収等	524,109,251		524,109,251
国県等補助金	1,520,603,280		1,520,603,280
本年度差額	448,409,852		448,409,852
固定資産等の変動（内部変動）		466,959,314	△466,959,314
有形固定資産等の増加		619,483,827	△619,483,827
有形固定資産等の減少		△194,603,255	194,603,255
貸付金・基金等の増加		142,275,710	△142,275,710
貸付金・基金等の減少		△100,196,968	100,196,968
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	448,409,852	466,959,314	△18,549,462
本年度末純資産残高	4,112,852,851	4,387,408,770	△274,555,919

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,481,244,396
業務費用支出	1,011,998,819
人件費支出	261,982,710
物件費等支出	744,039,926
支払利息支出	466,566
その他の支出	5,509,617
移転費用支出	469,245,577
補助金等支出	420,092,662
社会保障給付支出	15,709,539
他会計への繰出支出	33,388,576
その他の支出	54,800
業務収入	1,521,221,282
税込等収入	523,996,460
国県等補助金収入	893,600,715
使用料及び手数料収入	26,991,252
その他の収入	76,632,855
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	39,976,886
【投資活動収支】	—
投資活動支出	761,759,402
公共施設等整備費支出	619,483,827
基金積立金支出	142,275,575
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	727,002,565
国県等補助金収入	627,002,565
基金取崩収入	100,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△34,756,837
【財務活動収支】	—
財務活動支出	51,959,930
地方債償還支出	51,959,930
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△51,959,930
本年度資金収支額	△46,739,881
前年度末資金残高	171,630,359
本年度末資金残高	124,890,478
前年度末歳計外現金残高	5,616,506
本年度歳計外現金増減額	2,050,602
本年度末歳計外現金残高	7,667,108
本年度末現金預金残高	132,557,586

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員

に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利島村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針等の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 6.8% |
| 将来負担比率 | — |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
- 売却可能資産の範囲は、売却が予定されている公共資産を対象としています。
- イ 内訳
- 売却可能資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
- 該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 320,916 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 449,194 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 49,142 千円 |
| 将来負担額 | 520,187 千円 |
| 充当可能基金額 | 1,832,632 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,310 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 398,698 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 47,962 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,419,854 千円	2,294,964 千円
繰越金に伴う差額	171,630 千円	—
資金収支計算書	2,248,224 千円	2,294,964 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	39,977 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	627,003 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 84 千円
減価償却費	△ 194,603 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 3,159 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 20,723 千円
資産除売却損	0 千円
資産売却益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	448,410 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 300 百万円としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,806,563,025	823,031,714	243,804,000	4,385,790,739	2,858,521,884	77,371,634	1,527,268,855
土地	160,645,979	0	0	160,645,979	0	0	160,645,979
建物	2,823,502,947	243,804,000	0	3,067,306,947	2,379,463,618	47,910,478	687,843,329
工作物	726,890,099	10,365,300	0	737,255,399	479,058,266	29,461,156	258,197,133
建設仮勘定	95,524,000	568,862,414	243,804,000	420,582,414	0	0	420,582,414
インフラ資産	1,536,822,102	0	0	1,536,822,102	778,641,334	59,459,159	758,180,768
土地	6,852,591	0	0	6,852,591	0	0	6,852,591
建物	25,032,774	0	0	25,032,774	14,893,702	975,973	10,139,072
工作物	1,504,936,737	0	0	1,504,936,737	763,747,632	58,483,186	741,189,105
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	328,683,522	40,256,113	0	368,939,635	207,272,977	54,459,262	161,666,658
合計	5,672,068,649	863,287,827	243,804,000	6,291,552,476	3,844,436,195	191,290,055	2,447,116,281

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	729,749,390	72,844,773	257,693,475	59,443,779	102,953,759	8,889,223	295,694,456	1,527,268,855
土地	110,844,966	17,872,637	10,615,094	33,508	2,144,682	2,926	19,132,166	160,645,979
建物	462,625,382	36,083,924	32,590,709	17,158,777	11,849,463	1	127,535,073	687,843,329
工作物	465,300	18,888,212	0	5,258,494	75,671,614	8,886,296	149,027,217	258,197,133
建設仮勘定	155,813,742	0	214,487,672	36,993,000	13,288,000	0	0	420,582,414
インフラ資産	228,932,210	0	1,109,519	316,621,342	29,427,668	92,336,221	89,753,808	758,180,768
土地	5,715,105	0	1,109,519	7,996	0	19,971	0	6,852,591
建物	2,974,450	0	0	0	0	7,164,622	0	10,139,072
工作物	220,242,655	0	0	316,613,346	29,427,668	85,151,628	89,753,808	741,189,105
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,057,277	19,919,098	2,199,594	32,008,886	8,954,674	21,706,553	71,820,576	161,666,658
合計	963,738,877	92,763,871	261,002,588	408,074,007	141,336,101	122,931,997	457,268,840	2,447,116,281

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社TOSHIMA	2,500,000	50,703,454	30,432,311	20,271,143	10,000,000	25.0%	5,067,786	0	2,500,000
合計	2,500,000	50,703,454	30,432,311	20,271,143	10,000,000		5,067,786	0	2,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都島しょ振興公社	242,400,000	6,858,234,986	2,258,451,233	4,599,783,753	4,000,000,000	6.06%	278,746,895	0	242,400,000	242,400,000
神新汽船株式会社	14,500,000	133,630,225	341,664,894	△ 208,034,669	80,000,000	18.13%	△ 37,706,284	14,500,000	0	14,500,000
伊豆諸島開発株式会社	3,610,000	1,415,897,089	1,924,885,095	△ 508,988,006	149,990,000	2.41%	△ 12,250,461	3,610,000	0	3,610,000
全国漁業信用基金協会	1,250,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.00%	1,607,777	0	1,250,000	1,250,000
東京都農林水産振興財団	580,000	19,751,248,961	8,241,638,051	11,509,610,910					580,000	580,000
暴力団追放促進都民センター	107,000	3,331,754,331	2,491,577	3,329,262,754					107,000	107,000
地方公共団体金融機構	40,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.00%	1,081,846	0	40,000	40,000
合計	262,487,000	24,199,024,736,171	23,671,343,051,031	527,681,685,140	67,433,640,000		231,479,773	18,110,000	244,377,000	262,487,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	955,340,835	0	0	0	955,340,835	955,340,835
減債基金	153,747,623	0	0	0	153,747,623	153,747,623
庁舎建設基金	390,281,852	0	0	0	390,281,852	390,281,852
土地開発基金	36,092,235	0	8,804,186	0	44,896,421	44,896,421
奨学資金貸付基金	25,245,000	0	0	21,328,982	46,573,982	46,573,982
災害復旧資金貸付基金	20,256,005	0	0	0	20,256,005	20,256,005
公共の経済団体経営基盤安定化資金貸付基金	11,934,923	0	0	20,000,000	31,934,923	31,934,923
森林環境譲与税基金	3,920,508	0	0	0	3,920,508	3,920,508
移住定住促進住宅建設基金	35,107,341	0	0	0	35,107,341	35,107,341
利島村出会いと交流応援基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合計	1,633,926,322	0	8,804,186	41,328,982	1,684,059,490	1,684,059,490

⑤貸付金の明細:該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	82,999	0
その他の未収金		
使用料・手数料	0	
小計	82,999	0
合計	82,999	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	112,656	0
その他の未収金		
使用料・手数料	0	
小計	112,656	0
合計	112,656	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	112,706,671	20,103,639	112,706,671							
公営住宅建設	8,344,086	2,265,182							8,344,086	
災害復旧	63,363,027	8,342,819		63,363,027						
教育・福祉施設	0									
一般単独事業	0									
その他	0									
【特別分】										
臨時財政対策債	145,418,085	18,570,909	143,902,392			1,515,693				
減税補てん債	458,093	27,991		458,093						
退職手当債	0									
その他	0									
合計	330,289,962	49,310,540	256,609,063	63,821,120	0	1,515,693	0	0	0	8,344,086

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
330,289,962	382,249,892	—	—	—	—	—	—	1.78%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
330,289,962	49,310,540	45,731,061	44,504,228	41,279,108	30,522,694	91,296,845	24,722,938	2,922,548	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要：該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	0	0		0	0
退職手当引当金	24,240,773	21,186,656	463,929	0	44,963,500
賞与等引当金	21,146,151	24,305,591	21,146,151		24,305,591
合計	45,386,924	45,492,247	21,610,080	0	69,269,091

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			—	
	計			
その他の補助金等	簡易水道事業補助金	簡易水道特別会計	104,169,000	
	社会福祉協議会運営費補助金	利島村社会福祉協議会	77,157,000	社会福祉協議会の運営 に対する支援
	浄化槽事業会計補助金	合併処理浄化槽特別会計	71,147,000	
	定期航路等運営補助金	株式会社TOSHIMA	69,164,000	
	島嶼町村一部事務組合負担金	島嶼町村一部事務組合	20,743,000	島嶼町村一部事務組合 に対する負担金
	製油センター管理運営事業補助金	利島農業協同組合	17,923,000	精油センターの管理運 営に対する支援
	その他	—	59,789,662	—
	計		420,092,662	
合計		420,092,662		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	48,535,382	
		地方交付税	455,437,000	
		地方譲与税	3,178,000	
		地方消費税交付金	8,749,000	
		その他	8,209,869	
		小計	524,109,251	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	627,002,565
			計	627,002,565
		経常的補助金	国庫支出金	89,211,401
			都道府県等支出金	804,389,314
			計	893,600,715
			小計	1,520,603,280
		合計		2,044,712,531

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,596,302,679	893,600,715	0	489,352,279	213,349,685
有形固定資産等の増加	619,483,827	584,726,855	0	34,756,972	
貸付金・基金等の増加	142,275,710	42,275,710	0	0	100,000,000
合計	2,358,062,216	1,520,603,280	0	524,109,251	313,349,685

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	132,557,586
合計	132,557,586

利島村役場 会計管理室

〒100-0301 東京都利島村248番地

電話 04992-9-0011
